

I 調査の概要

Outline of survey

1. 調査の目的

国公立大学の学術情報基盤（大学図書館、コンピュータ及びネットワーク等）は、大学における教育・研究に必須の施設であり、その整備・充実を図ることは教育・研究の発展のために極めて重要です。

各大学及び行政当局においては、今後とも積極的に学術情報基盤の改善・充実に努める必要があります。国公立大学の学術情報基盤の実状を把握し、今後の学術情報基盤の整備に係る政策の立案、推進に資することを目的として調査を行ったものです。

2. 調査の対象

調査対象の大学は、国立 86、公立 98、私立 625 の計 809 大学です。

なお、大学図書館編の調査の単位は、国公立大学の中央図書館（本館）及び分館並びに学部、教養部、附置研究所、附属病院及び併設短期大学部（独立した図書館・室を有していない場合は関係の図書館・室に含める。）の部局図書館・室です。

3. 調査項目及びその構成

《大学図書館編》

〔1. 総括事項〕

調 査 項 目
大学規模、図書館・室数、令和 2 年度大学総経費

〔2. 個別事項〕

区分	調査項目
図書館・室の職員数 (令和 3 年 5 月 1 日現在)	職務内容別内訳
施設・設備 (令和 3 年 5 月 1 日現在)	面積・施設用途、閲覧座席数、書架収容力、図書館利用者用端末台数
蔵書数 (令和 2 年度末日現在)	印刷物の蔵書数、電子情報資源の利用可能種類数、視覚障害者等が利用しやすい書籍等の所蔵数、マイクロ資料の所蔵数、視聴覚資料の所蔵数
図書・雑誌受入数 (令和 2 年度実績)	図書受入数、雑誌受入数
サービス状況 (令和 2 年度実績)	開館日数、館外貸出冊数、参考業務（レファレンス・サービス）利用件数、文献複写件数、その他の学習・研究サポート、図書館間相互協力

区分	調査項目
経費 (令和2年度実績)	図書館資料費の内訳、図書館・室運営費の内訳
外部委託業務 (令和2年度実績)	委託の有無、外部委託業務別内訳
図書館の公開 (令和2年度実績)	学外者の図書館の利用状況
他機関との連携 (中央図書館で記入) (令和2年度実績)	連携の有無、実施状況、連携内容
電子図書館的機能 (中央図書館で記入) (令和2年度実績)	電子的サービス、資料のデジタル化
機関リポジトリ (中央図書館で記入) (令和2年度末日現在)	構築の有無、構築状況、オープンアクセスポリシー、コンテンツ登録の義務化、コンテンツ重点収集方針、利用状況、コンテンツ収集における工夫
課題 (中央図書館で記入) (令和3年5月1日現在)	組織・運営面、経費・設備面、機能面、外国雑誌及び電子ジャーナル、機関リポジトリ、その他

調査項目の詳細については、付表2「令和3年度学術情報基盤実態調査《大学図書館編》調査票」(p.116～151)を参照して下さい。

《コンピュータ及びネットワーク編》

区分	調査項目
組織・運営体制 (令和3年5月1日現在 または令和2年度実績)	コンピュータやネットワークの管理・運用の実務を行う主たる組織、業務の外部委託の状況
学内LANの整備状況 (令和3年5月1日現在)	学内LAN、対外接続、無線LAN
コンピュータやシステムの整備・運用状況 (令和3年5月1日現在)	端末の整備状況、認証基盤の整備状況、クラウドの運用状況
教育への活用 (令和2年度実績)	情報リテラシー教育、ネットワークを介した遠隔教育、講義のデジタルアーカイブ化
コンピュータやネットワークに関するポリシー (令和3年5月1日現在)	情報戦略の策定状況、セキュリティポリシー、研究データポリシー

区分	調査項目
高速計算機 (令和3年5月1日現在 または令和2年度実績)	保有・利用状況、設置状況
課題 (令和3年5月1日現在)	組織・人員面、経費面、設備面、その他

調査項目の詳細については、付表3「令和3年度学術情報基盤実態調査 《コンピュータ及びネットワーク編》調査票」(p.152～164)を参照して下さい。

4. 回答率

100%

5. その他

(1) 調査の種類

統計法第2条第7項に基づく一般統計調査

(2) 調査の期日及び機関等

令和3年9月1日付け3文科振第207号「令和3年度学術情報基盤実態調査について(依頼)」で、文部科学省研究振興局長から各国公私立大学(短期大学を除く)長に対し、令和3年5月1日現在で調査し、令和3年11月5日までに調査票を提出するように依頼しました。

(3) 統計の公表

本結果報告に掲載されている集計は、政府統計の総合窓口(e-Stat)に掲載しています。下記サイトからご利用いただけます。

<https://www.e-stat.go.jp>

